



Close Up YNU 2021

大学との「絆」をより深める、コミュニティマガジン

新学長就任



梅原 出
新学長

横浜国立大学は、同大長谷部 勇一前学長の任期が 2021年3月31日
で満了することに伴い、2020年10月21日開催の学長選考会議において、
梅原 出氏を次期学長として選任しました。

これを受けて、2021年4月1日付で梅原 出氏が新学長として
就任しました。任期は、2027年3月31日までの6年間です。

〈学長メッセージ〉

知の統合型大学として、 世界水準の研究大学を 目指して。



今 世紀、日本を含む先進諸
国は低成長と財政危機、
少子高齢化、感染症の拡大、大規
模災害、環境問題など多くの困難
な課題に直面しています。このよ
うな時代であるからこそ、国立大
学は、学問の発展と新たな価値の
創出、イノベーションの創造に貢
献しなければなりません。

横浜国立大学は、建学以来の歴
史の中で育まれてきた「実践性」
「先進性」「開放性」「国際性」の理
念(大学憲章)の下に、人文系、社会
系、理工系などの多様な専門性を
有する教員がOne Campusに集
い、社会実践を重視した教育研究
を行うとともに、各分野で第一線
の学術研究成果をあげてきました。

こうした実績の上に、今後も本
学は、国や地域のイノベーション

創出の中心的役割を果たしたい
と念願しています。そのため、多
様な学術知・実践知を動員し、産
業、地域、市民等の多様なセクター
と国内外を問わず、分野を超えて
オープンに連携することで、「新
たな社会・経済システムの提案」
や「イノベーションの創出・科学
技術の発展」に資する「知の統合
型大学」として「世界水準の研究
大学」を目指します。

併せてこのビジョンを教員・職
員のみならず、学生・保護者・卒
業生・地域とも広く共有し共に成
長していきたいと思ひます。

横浜国立大学 学長

梅原 出

UMEHARA Izuru

研究分野: 固体物性物理学・超伝導、磁性

- 1987年3月 富山大学理学部 卒業
- 1989年3月 富山大学大学院理学研究科修士課程 修了
- 1992年3月 筑波大学大学院工学研究科博士課程 修了
- 1992年4月 横浜国立大学工学部 教務職員
- 1994年4月 横浜国立大学工学部 助手
- 2000年7月 横浜国立大学工学部 助教授
- 2009年10月 横浜国立大学大学院工学研究院 教授
- 2019年4月 横浜国立大学 理事(研究・評価担当)・副学長
- 2020年4月 横浜国立大学 理事
(研究・財務・情報・評価担当)・副学長

Profile

国際 REPORT 日本留学 AWARDS (アワーズ) 2020 東日本地区国公立大学部門、大学院部門で大賞を受賞しました!

本学が日本語教育振興協会主催の「日本留学 AWARDS (アワーズ) 2020」にて、東日本地区国公立大学部門で大賞を4年連続で受賞、大学院部門においても2度目の大賞に選ばれました。

日本留学アワーズは、全国の日本語学校から見て、留学生に勧めたい進学先として大学・専門学校を選ぶもので、その第9回目となる今年も、全国の日本語学校176校から469票が集まりました。その中で、延べ50

校が上位入賞、さらに部門毎に東西地域選出のトップ校10校が各部門賞校として選出、表彰されました。

今年度は2020年9月26日にオンラインによる表彰式が開催され、本学からは田名部元成学長補佐(国際担当)が出席し、受賞の喜びとともにコロナ禍における本学で受け入れている留学生の学習面や生活面でのケア、日本語学校から進学した留学生に対する配慮について本学の対応を紹介しました。



本学は、このコロナ禍においても、さらなる留学生への支援、教育内容の充実に努めて参ります。



SDGsへの取り組み

横浜国立大学では、「誰一人取り残さない」SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、さまざまな取り組みを行っています。その一部として実施したセミナーやワークショップの様子をご紹介します。

開催 REPORT ① 多様な視点からSDGsを考える



2021年1月21日、国際戦略推進機構とYNUスプリングプログラム事務局主催で「SDGs x Local to Global Youth Engagement Seminar 2021」を開催しました。

前半は、国際戦略推進機構 河内久実子

助教が司会進行を務め、セミナーの講演者に国連開発計画(UNDP)駐日代表 近藤哲生様、横浜市温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課 川尻拓哉様、本学研究推進機構 齊藤孝祐准教授を迎え、多様な視点からSDGsの取り組みをご紹介いただきました。

後半は本学学生の入江遥斗さんが司会を担当し、アグリッジ代表 松本雅裕さんとYNU Hult Prize キャンパスダイレクター

Ally Brieckさんから、横浜国立大学ならではの特色ある取り組みの発表がありました。

今回のセミナーは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、オンラインでの実施となりましたが、学内外の関係者合わせて約90名にご参加いただきました。本企画をきっかけに、参加者が自分ごととして改めてSDGsを捉え、地域社会が丸となって2030年のSDGs達成に向けた努力をすることが期待されます。

開催 REPORT ② SDGsとコロナ禍留学ワークショップ・2030年のキャリアビジョンを考え行動に!

国際戦略推進機構主催で2021年3月3日、「SDGsとコロナ禍留学ワークショップ」をオンラインで開催しました。

はじめに、キャリアフロンティア代表でSDGs2030ゲームファシリテーターの資格を持つ虻川真紀氏を迎え、SDGsの知識を深めながら、キャリアビジョンを考えアクションプランを立てる方法について実演がありました。

その後、本学学生 Magsumbol Owen さんによる Kahoot! を使ったオンラインクイズ

を実施しました。最後に、ブレイクアウトルームに分かれ、コロナ禍の国際交流に関する気持ちの変化やジェンダー課題についてのディスカッションを行いました。

本ワークショップは、コロナ禍の留学の在り方について調査を行うグローバルエンゲージメントプロジェクトの研究チームが企画を行い、担当教員の田名部元成教授、河内久実子助教、植松希世子助教により実施されました。



新型コロナの影響を受けて、学生は留学計画の変更やキャンパス内での国際交流活動の制限に直面していますが、参加者は「今できることをやろう」という前向きな姿勢で、英語と日本語を駆使し、ディスカッションにも積極的に参加してくれました。

先端科学高等研究院に、2つの新しい研究センターを設立

横

浜国立大学は2020年10月1日、先端科学高等研究院に先進化学エネルギー研究センターと量子情報研究センターを新たに設立しま

した。今後は、2つの新たな研究センターを中心に研究人材の育成や、グローバルな連携及び産学官との連携を積極的に展開します。



2020年10月13日開催の両センター開所式の様子

先進化学エネルギー研究センター (センター長: 渡邊正義特任教授)

本学が歴史的に強い電気化学の基盤的研究を中心とした研究拠点として、水電解による水素製造、水素を燃料にした燃料電池やその材料研究、蓄電デバイスを構成する材料やデバイスの研究などを推進し、持続可能な「低炭素社会」の実現を目指します。

先進化学エネルギー研究センター

☞ <https://acerc.ynu.ac.jp/>

量子情報研究センター (センター長: 小坂英男教授)

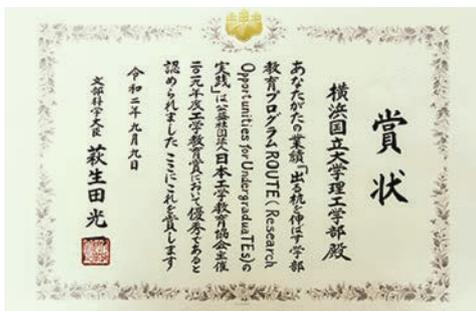
来たる量子情報社会を支える基盤技術の研究開発に取り組む研究拠点です。量子中継技術、集積フォトニクス技術、量子エレクトロニクス技術などの開発を促進し、関連分野を融合した新分野の創生、および大規模量子コンピュータネットワークの確立を目指します。また、小坂英男センター長は、内閣府が主導し科学技術振興機構が推進するムーンショット型研究開発事業目標6「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」のプロジェクトマネージャーに採択されました。

量子情報研究センター

☞ <https://qic.ynu.ac.jp/>

理工学部の教育プログラムROUTEが

「第24回(2019年度)工学教育賞 文部科学大臣賞」を受賞



本

学理工学部の「出る杭を伸ばす学部教育プログラムROUTE (Research Opportunities for Undergraduate TEs) の実践」が、公益社団法人日本工学教育協会から文部科学大臣賞を授与されました。

本賞は、公益社団法人日本工学教育協

会主催の工学教育賞において特に優れた業績に授与されるものであり、理工学部が実施している、学生が1年生の時から先端の研究に取り組む機会を提供する本学独自の早期研究体験プログラムが評価されました。

小田原市と包括連携協定を締結

2020年9月25日、本学は小田原市と包括連携に係る協定を締結しました。本協定は、地域の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的としています。

締結式には、長谷部勇一前学長、守屋輝彦市長をはじめとした関係者が集い、和やかな雰囲気の中で協定書への署名が行われました。

また調印後には、小田原市在住の本学学生(教育学部および都市科学部の学生3名)とオンライン通話を繋ぎ、今後の地域連

携活動への学生参加のアイデアなどについて、市長らと積極的な意見交換を行いました。今後の連携事業計画の立案に向け、大変有益な時間となりました。



本学学生とオンラインでの意見交換の様子



協定書を手にする長谷部前学長と(左)守屋市長(右)

映画などメディアでの数学監修でも活躍する女性数学者の牛越恵理佳准教授と、身近な社会問題に対し、政策法務による解決に取り組む板垣勝彦准教授の研究をご紹介します。

自然な感覚で捉える解析学の世界

大学院環境情報研究院 牛越 恵理佳 准教授

数 学の解析学という分野において偏微分方程式論を専門にしており、特に、領域摂動に伴う流体の運動の変化について、数理解析的手法を用いて研究しています。昨年度は、研究室の大学院生と共に、ディリクレ境界条件を課した非定常ストークス方程式の基本解が、正則な領域摂動に対して、滑らかに元の領域上の解に漸近するかについて考えました。あくまでもイメージですが、これは、水の入ったバケツを変形させると、その変形に伴って水の流れがどのような変化をするかを、数学なので、紙と鉛筆だけで考察した、という様に表現できると思います。

このような数学の研究内容を、専門的な言葉を並べて具体的に説明すると、親しみにくく関心がもてないと感じられるかもしれません。しかし、こういった現代における解析学

の研究においても、そこに登場する数学的命題や概念の多くは、実は「連続」や「無限」といった、我々の中にある素朴で自然な感覚で捉えられる概念を

土台に作り上げられています。そう思うと、数学研究はとても身近なものに認識されるのではないかと思います。

ただ実際に、「連続」や「無限」を扱う場合、結局、所謂「極限」なるものをどう捉えるか、という問題に帰着されるわけですが、これを抽象的な枠組みの中で厳密さを欠くことなく自由に取り扱えるようになるには、地道な努力による積み重ねが必要になります。

数学に向き合う上で最も重要なのは、目



の前にある数学的対象が有している「本質」をつかみ取ることでありと考えています。複雑な概念や膨大な計算過程の中に、スト一本筋の通った何かを見極める力を、自分自身の中で育てようとする意識をもつと世界が違って見えてくるのではないかと感じています。



USHIKOSHI Erika
大学院環境情報研究院
研究分野: 数学解析

野立て太陽光パネルの規制条例

大学院国際社会科学研究院 板垣 勝彦 准教授

最 近、野立て太陽光パネルを多く見かけませんか?東日本大震災後、再エネ普及促進のために電力固定価格買取制度(FIT)が導入されて、住宅の屋上だけでなく、遊休農地や山林・原野にパネルが設置される事例が増えてきました。

ただ、パネルが増加するにつれて、住民からは、山林を切り拓くことによる土壌流出・崩壊、暴風によるパネルの倒壊・飛散、浸水した場合の感電、景観の阻害など、パネルの林立がもたらす様々な「公共の不利益」が懸念されるようになってきました。

ところが、こうした「公共の不利益」について、ピンポイントで対処した国の法律はありません。機材の倒壊・破損については、

パネルは建築基準法上の「工作物」ではなく、規制の外に置かれています。景観計画を策定すれば、景観阻害にはきめ細かく対処できるようになりますが、それ以外の不利益は考慮されません。40MWを超えるメガソーラーは昨年から環境影響評価法の対象に加えられましたが、小規模なパネルは依然として対象外です。

そこで、全国の自治体は、地域の実情を生かした条例を制定するという方法で、この問題に対処しようとしています。宅造法、急傾斜地法、地すべり等防止法に倣った仕組みを導入して、パネルの設置を届け出てもらい、事後的に規制を加える方法が一般的ですが、罰則付きの許認可制(事前規制)も検討されています。



条例を用いた政策の実施(政策法務)は、全国各地に広まっています。空き家問題については、平成22年に所沢市で制定された空き家条例が全国に広まり、国の空家特措法の制定へと結び付けました。こうした生活に密着した課題にいち早く着眼し、有効な対処法を探っていくのが、政策法務の魅力です。



ITAGAKI Katsuhiko
大学院国際社会科学研究院
研究分野: 行政法、地方自治法、都市・住宅法など

部活動・サークル紹介

競技プログラミング部、 国際大学対抗プログラミングコンテスト アジア地区予選横浜大会でLegalForce賞を受賞



みなさんは、「競技プログラミング」をご存知でしょうか？

横浜国立大学競技プログラミング部は、国際大学対抗プログラミングコンテスト(International Collegiate Programming Contest, 以下 ICPC)等の様々なプログラミングコンテストへの参加や、それらに向けた練習に取り組む横浜国立大学の公認サークルです。

競技プログラミングとは、与えられた課題を解くプログラムを書き上げる素早さ・正確さを競う競技で、AtCoder、Codeforcesなど様々なプログラミングコンテストがオンライン上で定期的に行われています。これらのコンテ

ストへの出場や、過去のコンテストで出題された問題を解く練習会、問題を解くためのアルゴリズムの勉強会を通して、プログラミングスキルや問題解決能力を磨いています。

世界中の大学を対象としたプログラミングコンテストであるICPCは、同じ大学の学生3人1組からなるチームで参加し、大学を代表して競い合います。国内予選を突破したチームがアジア地区大会へと進み、世界各地で開かれる地区大会を勝ち抜いたチームは世界大会へと進むことができます。

2021年3月16-17日に開催されたICPC 2020アジア地区横浜大会では、国内予選に参加した297チームの中から選抜された40

チームが参加しました。私たち競技プログラミング部からは、チーム「Chabashira」が国内予選を突破し、アジア地区大会に参加しました。当部からのアジア地区大会参加は昨年に続き2年連続で5度目となります。

アジア地区大会での「Chabashira」の順位は40チーム中30位(大学別21位)でした。

今回はアジア地区大会突破とはなりませんでしたが、企業賞としてLegalForce賞を受賞しました。これからも努力を続けアジア地区大会の突破を目指しますので、今後も応援どうぞよろしくお願いいたします。

経営学部、山岡ゼミナールの参加チームが 「大学生観光まちづくりコンテスト2020」で入賞

大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会(事務局:(株)JTB、(株)三菱総合研究所、後援:観光庁、文部科学省、経済産業省等)が主催する「大学生観光まちづくりコンテスト2020」で、本学経営学部の山岡ゼミナールの参加チームが「入賞」を受賞しました。

本コンテストの「持続可能な観光まちづくりステージ」では、エントリー総数236チームのなかから書類審査を通過した20チームが本選(プレゼンテーション動画審査)に出場しました。産官の有識者による審査の結果、チーム「チームろくななはち」(経営学部4年生の山岸

ちひろさん、内和田駿司さん、佐藤友紀さん)が提案したプラン「こいなか なめがた 自然教室」が同賞に選ばれました。

本プランは、茨城県行方市の観光資源であるサイクリングロードと農作物、霞ヶ浦の水産資源の魅力を観光客がまとめて体感できる自然体験プランを提案するとともに、地域と観光客が継続的な繋がりを築けるまちづくりのあり方を提案するものであり、その新規性や創造性、論理的構成、実現可能性、効果などが総合的に高く評価されました。



本学の研究情報発信の取り組み紹介

SHIFT! YNU

津村 明子 研究推進機構

特任教員(准教授) /
リサーチ・アドミニストレーター

↓研究推進機構の活動についてもっと知りたい

横国 研究推進



2020年4月の緊急事態宣言発出は、キャンパスの風景を変え、大学の研究も大きな影響を受けました。YNU研究者は、本学の新型コロナウイルス感染拡大防止に対する行動指針に基づき、研究活動を行ってきました。シフトを組んで交代で実験室に来て作業をしたり、プログラムを駆使してなんとか遠隔で実験を行ったりと、困難の中で工夫を重ねて研究を続けています。

本学では、新型コロナウイルス感染症に対する研究活動の取り組み支援を含め、約800万円の予算措置を行い、「新型コロナウイルスの感染についてのシミュレーション」、「植物を利用したワクチン等の高効率生産」など多様な関連研究が行われています(詳しくは www.ynu.ac.jp/special/topic/research01.html)。

大きな変化を経験した社会が新たに抱える課題に答えられるよう、新たなYNU研究が進展しています。



卒業生・基金室からのお知らせ

八幡ねじ・鈴木建吾奨学金設立

～修学困難な学生支援の為に
ご寄附をいただきました～

2021年4月1日から、新たな学内奨学金として「八幡ねじ・鈴木建吾奨学金」の募集受付を開始しました。当奨学金は、株式会社八幡ねじ様と同社代表取締役会長の鈴木建吾様より賜りましたご寄附を原資として、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的に設立されました。

株式会社八幡ねじは、1946年に磨ボルトの製造工場として創業。今では当たり前

となったホームセンターで、ねじをサイズ別に少量パッケージ化して販売したのが同社です。また、代表取締役会長の鈴木建吾様は、1969年経済学部ご卒業の本学OBです。

当奨学金は「経済的理由により修学が困難な者が学業を諦めることのないように、未来を創る人材育成に役立てたい」という鈴木様の想いから設立するに至りました。



鈴木 建吾 SUZUKI Kengo

1947年、名古屋に生まれる。1969年、横浜国立大学経済学部卒業。富士通株式会社入社。1971年、株式会社八幡ねじ入社。1987年、同社代表取締役社長就任。2018年、同社代表取締役会長就任。2019年春の叙勲にて「旭日双光章」受賞。「愛知鋏螺商協同組合 理事長」「日本ねじ商業協同組合連合会 会長」「名古屋東ロータリークラブ 会長」「東海富丘会 会長」歴任。

<卒業生・基金室インフォメーション>

皆さまお一人お一人のご寄附が、次世代の学びと挑戦を支え、横国の未来をつくります。
ぜひあたたかなご支援を、よろしくお願いいたします。

<お問い合わせ>

横浜国立大学 卒業生・基金室
E-mail : ynu.kikin@ynu.ac.jp
TEL: 045-339-4443
(月～金 9:00～17:00)

ご寄附お申し込みはこちらから



スマートフォンからもお申し込みいただけます。



第16回横浜国立大学 横国Day (ホームカミングデー)のご案内

横国Dayは、卒業生・修了生、そのご家族、在学生と保護者、教職員(退職者を含む)、また地域の方などの本学関係者が集い、旧交を温めるとともに、新たな親睦を深めることを目的としたイベントです。

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止とさせていただきますが、

今年度はオンライン開催を予定しております。学部や世代、属性の垣根を越えて横浜国立大学を皆で考える日にしたいという想いのもと、大学の「今」を知っていただけるイベントになればと、準備を進めております。皆さまお誘い合わせの上、ぜひご参加ください。



横浜国立大学
横国Day (ホームカミングデー)

2021年秋頃 開催予定

開催日程や内容等、詳しくは決定次第、こちらの横国Dayウェブサイトにてお知らせいたします。

👉 <https://www.ynu.ac.jp/about/project/yokokokuday/2021.html>

卒業生・修了生の皆さまへ データ登録のお願い

本学では卒業生との連携を深めることを目的として、卒業生・修了生の方々に連絡先、就職(進学)先等のウェブによるデータ登録をお願いしています。登録データの使用内容は以下のとおりとなります。

1. 大学最新情報案内のメールマガジンの配信(月1回程度)※希望者のみ
2. 本学ウェブサイトや広報誌等の卒業生インタビューのお願い
3. 卒業生・基金室、校友会、同窓会からの各種お知らせの送付

本趣旨と使用内容をご理解の上、ご賛同いただける場合は、ご登録をお願いします。

登録方法 パソコンより下記ページにアクセスしてください。

方法 [詳しくはこちら](#) 横浜国大ウェブサイト → 「卒業生」 → 「卒業生・修了生データ登録」

